加入国際学術団体に関する調査票

1　国際学術団体活動状況（内規第 11 条　活動報告）

<table>
<tr><td rowspan="3">団体名</td><td>和</td><td>国際電波科学連合</td></tr>
<tr><td>英</td><td>International Union of Radio Science（略称　URSI）</td></tr>
<tr><td>団体 HP（URL）</td><td>http://www.ursi.org/
（日本学術会議が加盟していることの記載　有　・　(無)　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">国際学術団体における最近のトピックについて
（学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等）</td><td>(1)　学術の進歩
URSI が行う取組みは、次の 3 点に集約される。
・ 人類の利益のために、電波科学とその応用に関する国際的活動の活性化と促進を図る。
・ 電気通信の学術的側面からの研究活動を奨励し、促進させる。
・ 一般社会及び公的・民間諸機関に対し、電波科学分野を代表する存在としての役割を果たす。
(2)　推進体制の変化
①　URSI 旗艦会議の開催
2014 年以降、3 つの「URSI 旗艦会議」（URSI Flagship Meeting）が、3 年周期で毎年順に開催されている。2020 年以降は当初以下の通り開催される予定であった。
・2020 年：第 33 回 URSI 総会（URSI GASS 2020）イタリア・ローマ
・2021 年：URSI 大西洋電波科学会議（URSI AT-RASC 2021）スペイン・グランカナリア
・2022 年：URSI アジア・太平洋電波科学会議（URSI AP-RASC 2022）オーストラリア・シドニー
・2023 年：第 34 回 URSI 総会（URSI GASS 2023）日本・札幌
・2024 年：URSI 大西洋電波科学会議（URSI AT-RASC 2024）開催地未定
しかしながら、コロナ禍の影響を受け URSI GASS 2020 が 1 年延期されたことに伴い、URSI 旗艦会議の開催スケジュールが以下のように変更された（2022 年以降は予定）。
・2020 年：第 33 回 URSI 総会（URSI GASS 2020）一部のイベントのみオンラインで開催
・2021 年：第 34 回 URSI 総会（URSI GASS 2021）イタリア・ローマ（現地とオンラインのハイブリッド開催）
・2022 年：URSI 大西洋／アジア・太平洋電波科学会議（URSI AT-AP-RASC 2022）スペイン・グランカナリア
・2023 年：第 35 回 URSI 総会（URSI GASS 2023）日本・札幌</td></tr>
</table>

	・2024 年：URSI 大西洋電波科学会議（URSI AT-RASC 2024）開催地未定 ・2025 年：URSI アジア・太平洋電波科学会議（URSI AP-RASC 2025）オーストラリア・シドニー ・2026 年：第 36 回 URSI 総会（URSI GASS 2026）ポーランド・クラクフ ② URSI Individual Membership の導入 URSI は、2016 年より個人会員制度を導入した（会費無料）。これは、個々の研究者・技術者が電波科学の発展並びに URSI の活動に大きく貢献していることを、URSI が公式に認定するものである。現在個人会員には Fellow、Senior Member、Corresponding Member の 3 種類のカテゴリが設定されている。Fellow は URSI 名誉会長、会長、副会長、事務局長、副事務局長、Commission 議長、URSI 学術賞受賞者などを対象とする。また、Senior Member は電波科学者として十分な業績・経験を有するとともに URSI の活動に大きく貢献している研究者・技術者が対象とされる。Corresponding Member は、URSI 旗艦会議に参加することで登録される。なお、Fellow 及び Senior Member に対して、URSI 関連会議における参加登録料の割引や、学術誌 Radio Science Letters への投稿料割引などの特典が設定されている。 (3) 国際機関・政府・社会との関わり URSI は電波や無線通信に関連する様々な分野（電磁波計測、電磁ノイズ、電離層モデル、電波天文や宇宙科学における周波数割り当て、電磁波の生体影響等）において学術的観点から世界標準規格やガイドラインの策定に大きく貢献している。例えば、国際電気通信連合無線通信部門（ITU-R）と電気通信に関する国際標準規格等について協議している。また、電磁波の生体への影響に関する指針について、世界保健機関（WHO）と協力しながら検討を行っている。 また、近年世界的に頻発する自然災害や人為災害のリスクマネジメントに関するワーキンググループを設置し、災害による被害を防止・軽減するための電波を用いた予測・計測・通信技術の観点から議論を開始した。 (4) URSI 生誕 100 周年 2019 年は URSI 設立（1919 年）のちょうど 100 年目であった。これを記念し、URSI 関連の国際会議にて様々な記念イベント（特別セッションなど）が企画された。また、URSI 本部により URSI 100 周年記念誌（100 Years of URSI、約 600 ページ）が編纂・発行された。日本学術会議電気電子工学委員会 URSI 分科会は日本における URSI の歴史をまとめた文書（約 40 ページ）を作成し、同記念誌へ寄稿した。また、日本における URSI 活動の始まりは 1922

	年であり、100 周年となる 2022 年に URSI 分科会主催シンポジウム（URSI 日本生誕 100 周年記念）を開催し、我が国における電波科学研究発展の歴史及び最先端の研究を紹介するとともに、電波科学の重要性を広く訴える予定である。
当該国際学術団体の対応する分野の学術の進歩に貢献した事例	URSI には電波科学の幅広い学問分野をカバーする A～K 分科会（Commission A～K）が設置されており、URSI 分科会の A～K 小委員会が日本における対応組織となっている。各分野における代表的な事例を以下に記す。 (1) 【A 分科会：電磁波計測】時間周波数標準分野において、マイクロ波標準の性能を大きく超える光周波数標準及びそれらの比較技術に継続的な進展があり、標準器の確度及び比較技術の向上、光周波数標準の協定世界時への寄与開始などの成果が、世界の大学及び標準研究機関で得られ、国際度量衡委員会での秒の再定義の検討に大きく貢献している。 (2) 【B 分科会：電磁波】電磁波工学の分野において誘電体による損失のミリ波帯アンテナへの影響が課題であったが、中空構造をアンテナへ適用することで放射効率が大きく向上し、移動通信用の基地局および携帯端末等に用いることができるミリ波帯実用アンテナの進歩に大きく貢献した。 (3) 【D 分科会：エレクトロニクス・フォトニクス】1977 年に日本で発案された面発光レーザーは、モノリシック生産や 2 次元アレイ集積化に適すため、現在光インターコネクトや顔認証デバイス等に広く応用されるようになり、2020 年の全世界の生産高は 90 億ドルに成長した。 (4) 【D 分科会：エレクトロニクス・フォトニクス】ワイヤレス給電技術の実用化には、技術的課題の解決とともに法整備が課題であったが、日本における通信との共存技術の発展と検討により、2021 年度中には世界初の空間伝送型ワイヤレス給電の法整備が整い、世界的な標準化の議論とシステムの実用化に大きく貢献した。 (5) 【F 分科会：非電離媒質伝搬・リモートセンシング】衛星から電波伝搬を利用したリモートセンシング技術は、地球環境計測に大きな役割を果たしている。例えば衛星 GOSAT は、温室効果ガスの全球分布を監視し、温室効果ガスの削減を検証することに貢献している。 (6) 【G 分科会：電離圏電波伝搬】国土地理院が全国 1300 か所に設置する電子基準点は、GNSS（衛星測位）連続観測点である。電子基準点が提供する 2 周波数 GNSS データから日本上空の電離圏全電子数（TEC）の水平分布が求められ、大気波動や地震などに起因する電離圏変動の研究に活用されている。大量の TEC データから電離圏電子密度の 3 次元トモグラフィー解析を 15 分毎にリアルタイム

	実施し、結果を web 上に公開している。2021 年には、これらのデータを活用した短波帯電波伝搬シミュレータ（HF-START）が開始された。 (7) 【G 分科会：電離圏電波伝搬】太陽活動の活発化が磁気嵐を引き起こすことで、電離圏の構造が大きく変動し、人工衛星の運用、衛星測位、衛星通信に大きく影響する。これらを防ぐための情報サービスを、宇宙天気と呼ぶ。宇宙天気が航空運輸に与える影響に対処するため、国際民間航空機関（ICAO）がグローバル宇宙天気センターを設置しており、2019 年から情報通信研究機構（NICT）がその一員として ICAO に対する宇宙天気情報サービスを開始している。 (8) 【G 分科会：電離圏電波伝搬】電離圏へのエネルギー流入は、太陽風による粒子エネルギーだけではなく、下方から伝搬してくる地球大気波動による波動エネルギーの流入があり、両者は拮抗している。地球大気と電離圏を一つのシステムとして扱う全大気モデル GAIA が開発されており、実際の気象データを用いた全大気のアッシミレーションによる全大気の再現が行われ、様々な現象の解釈に役立てられている。 (9) 【H 分科会：プラズマ波動】磁気圏プラズマ波動において、波動粒子相互作用とその地球放射線帯を含むジオスペース環境への影響、結果としての地球大気への影響の解明が課題であったがジオスペース探査衛星「あらせ」(日本)、「Van Allen Probes」（米国）による直接探査、国内外に展開された電波・光学観測網による地上観測、および、計算機シミュレーションによる理論研究によって、世界で初めて、波動粒子相互作用の素過程：波動励起、 粒子の加速と散乱機構の解明に成功するとともに、散乱された電子によって中層大気のオゾンに影響する様子もとらえられた。 (10) 【J 分科会：電波天文学】世界中の複数の電波望遠鏡を結合した Event Horizon Telescope（EHT）によって、銀河中心に存在する超巨大ブラックホールのシャドウ（影）の撮像に世界で初めて成功し、直接撮像によるブラックホール研究という新たな分野を切り開いた。 (11) 【K 分科会：医用生体電磁気学】電波と生体との相互作用メカニズムを理解するための基本特性である生体組織の電気的特性（誘電率と導電率）の測定手法が改良され、生体を構成する多種多様な生体組織を対象に広い周波数範囲に渡り大規模な測定が行われ、網羅的なデータベースが構築されつつある。
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方	(1) 研究テーマ 電波利用における電磁波環境の解析と人体への影響、電波

式・研究助成方式等について	による電力伝送、自然災害・環境破壊への対策、電波の科学的利用と商業的利用の共存・共栄など。 (2)　研究方式・研究助成方式等 以下の重要課題がある。 ・ 発展途上国における URSI 関連活動の活性化を図る。 ・ 先進国における URSI の活動に関し、新しい展開（学会・企業との連携など）を図る。 ・ URSI 総会等で実施している若手研究者プログラムを更に強化する。 ・ URSI の活動を支える女性研究者を育成・支援するための方策を確立する。
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて	(1) アジア・太平洋電波科学会議 アジア・太平洋地域における電波科学研究及び URSI 関連活動の一層の活性化と発展を図ることを目的として、国際会議「アジア・太平洋電波科学会議」（Asia-Pacific Radio Science Conference : AP-RASC）の開催を URSI 本部に提案し、実現した。AP-RASC は 2001 年に第 1 回が東京で開催され、その後、以下の通り、基本的に 3 年毎に開催されている。 2001 年：第 1 回（開催地：東京） 2004 年：第 2 回（開催地：チンタオ） 2007 年：都合により休会 2010 年：第 3 回（開催地：富山） 2013 年：第 4 回（開催地：台北） 2016 年：第 5 回（開催地：ソウル） 2019 年：第 6 回（開催地：ニューデリー） AP-RASC は、これまでの開催実績が URSI 本部から高く評価されていることから、2016 年より URSI AP-RASC として、URSI 総会並びに URSI AT-RASC とともに「URSI 旗艦会議」の一つに位置づけられている。URSI AP-RASC は、今後も引き続きアジア・太平洋地域で開催されるが、会議運営、論文募集、プログラム作成等に URSI 本部が積極的に関わっており、より国際的になっている。次回 URSI AP-RASC は、2022 年 8 月にオーストラリア・シドニーで開催される予定であったがコロナ禍のため 2025 年に延期された。2022 年には、同じくコロナ禍のため 1 年延期された URSI 大西洋電波科学会議（URSI AT-RASC 2022）とマージする形で、URSI 大西洋／アジア・太平洋電波科学会議（URSI AT-AP-RASC 2022）としてスペイン・グランカナリアで開催される予定である。 (2) 古賀メダル URSI 副会長（1957 年～1963 年）、URSI 会長（1963 年～1966 年）、URSI 名誉会長（1981 年～1982 年）を歴任した古賀逸策博士（1982 年死去）の電波科学に関する偉大な研究業績と URSI 運営に対する多大な貢献を称え、電波科学研究に従事する 35 歳以下の卓越した若手研究者に授与する URSI 学

	術賞として「Issac Koga Gold Medal」（古賀メダル）を設けることを提案し、実現した。1984 年にイタリア・フィレンツェで開催された第 21 回 URSI 総会にて、第 1 回の古賀メダル授与がなされた。その後、3 年毎に開催される URSI 総会にて、継続的に古賀メダルの授与がなされている。
加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民への変化やメリットについて	(1) 日本学術会議へのメリット URSI が扱う電波科学の発展は、無線通信の観点から今日の ICT 社会（Society5.0 の実現）を支えるために極めて重要な役割を果たしている。また電波による地球環境（気候、海洋、陸上）計測並びに災害対策等の観点から、持続可能な開発目標（SDGs）を実現するためにも必要不可欠なものである。日本の科学者を代表する組織である日本学術会議が URSI に加入していることは、日本が「国家ならびに政府のレベルで世界の電波科学の発展に貢献すべきである」という姿勢を明確に示すものであり、重要な意義を持つ。 (2) 学会へのメリット URSI が対象とする電波科学の分野は幅広く、電気電子工学だけでなく総合工学、物理学、地球惑星科学、天文学、生物学、医学等の広範囲にわたる学際的なものであり、日本では複数の学会が電波科学に関与している。日本学術会議が URSI に加入していることは、学会の枠を越えた形で、全体的・包括的な視野に基づいて学会間の連携・調整がなされることにつながり、各学会の発展に有益となる。 (3) 日本国民へのメリット URSI が担う電波科学の発展は、学術の進歩にとどまらず、電波を活用する産業界への貢献、並びに電波計測や無線通信等における政府による標準規格策定にも資するものであり、産官学が全てステークホルダーとなる。日本学術会議が URSI に加入していることは、産官学が連携しながら電波科学分野の研究を推進し、我が国が世界の中でこの分野に関する主導的役割を果たしていることを明確に示すものであり、日本国民にとって大変意義がある。また、電波科学が対象とする様々な分野の正確な知識を一般の国民に広く紹介・啓蒙する観点からも、非常に重要である。
その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）	URSI は、電波科学分野の若手研究者を支援・育成することを最重要課題のひとつに位置づけている。URSI が主催する旗艦会議（URSI 総会、URSI 大西洋電波科学会議、URSI アジア・太平洋電波科学会議）では、若手研究者プログラム（若手研究者学術賞、学生論文コンテスト）実施のための予算化を行っている。URSI は更に、分科会（Commission）が主催する国際会議に対する若手研究者プログラム関係費の支給、並びに各国の URSI 国内委員会が開催する国内会議で実施される学生論文コンテストへの財政支援を行っている。また、電波科学分野の女性研究者を育成・支援することも URSI の重要課

	題のひとつである。2018 年 URSI 大西洋電波科学会議及び第 34 回 URSI 総会（2021 年）では、著名な女性研究者によるセッション（Women in Radio Science）を実施し、大きく注目を集めた。

2　今後の予定について（内規第 11 条　活動報告）

総会、理事会の日本開催の予定について（招致等の予定も含め）	第 35 回 URSI 総会が、2023 年 8 月 19 日～26 日に札幌市で開催される予定である。これは、1963 年東京、及び 1993 年京都（東京開催の 30 年後）に続く 3 回目の記念すべき日本開催（京都開催の 30 年後）である。
日本人の役員立候補等の予定について	第 34 回 URSI 総会（2021 年）において、2021 年～2023 年を任期とする URSI 本部役員として、日本から副会長（1 名）、Commission 議長（2 名）、同副議長（2 名）、同 ECR（2 名）、副事務局長（1 名）が選任された。今期 URSI 本部役員（計 51 名）の 18%（前会長を含め 9 名）を日本人が占めていることになる。今後、次期（2023 年～2026 年）を任期とする URSI 本部役員の候補者についても、日本から積極的に推薦する予定である。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて	「電磁波の科学的利用と商業的利用の共存・共栄」のプロジェクトを推進することを検討している。このテーマは、URSI 分科会が日本学術会議「第 22 期、第 23 期並びに第 24 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」に提案し、採択されているものである。

3　国際学術団体会議開催状況（内規第 11 条　活動報告）

総会・理事会・各種委員会等の状況	総会開催状況	2026 年（開催地：ポーランド・クラクフ予定） 2023 年（開催地：日本・札幌予定） 2021 年（開催地：イタリア・ローマ（現地／オンライン）） 2020 年（開催地：一部のイベントのみオンライン開催） 2017 年（開催地：カナダ・モントリオール）
	理事会・役員会等開催状況	(1) 理事会会議（Council Meeting 及び Informal Council Meeting） ・ Council Meeting 2026 年（開催地：ポーランド・クラクフ予定） 2023 年（開催地：日本・札幌予定） 2021 年（開催地：イタリア・ローマ（現地／オンライン）） 2017 年（開催地：カナダ・モントリオール） ・ Informal Council Meeting 2025 年（開催地：オーストラリア・シドニー予定） 2024 年（開催地：未定） 2022 年（開催地：スペイン・グランカナリア予定） 2019 年（開催地：インド・ニューデリー） 2018 年（開催地：スペイン・グランカナリア） (2) 役員会会議（Board Meeting） 2026 年（開催地：ポーランド・クラクフ予定）

		2025 年（開催地：オーストラリア・シドニー予定） 2024 年（開催地：未定） 2023 年（開催地：日本・札幌予定） 2022 年（開催地：スペイン・グランカナリア予定） 2021 年（開催地：イタリア・ローマ（現地／オンライン）、オンライン 7 回） 2020 年（開催地：イタリア・ローマ、オンライン 12 回） 2019 年（開催地：ベルギー・ブリュッセル、インド・ニューデリー） 2018 年（開催地：スペイン・グランカナリア） 2017 年（開催地：カナダ・モントリオール）
	各種委員会開催状況	(1) 調整委員会会議（Coordinating Committee Meeting） 2026 年（開催地：ポーランド・クラクフ予定） 2025 年（開催地：オーストラリア・シドニー予定） 2024 年（開催地：未定） 2023 年（開催地：日本・札幌予定） 2022 年（開催地：スペイン・グランカナリア予定） 2021 年（開催地：イタリア・ローマ（現地／オンライン）、オンライン 2 回） 2019 年（開催地：インド・ニューデリー） 2018 年（開催地：スペイン・グランカナリア） 2017 年（開催地：カナダ・モントリオール） (2) AP-RASC 常置委員会会議（AP-RASC Standing Committee Meeting） 2025 年（開催地：オーストラリア・シドニー予定） 2019 年（開催地：インド・ニューデリー） (3) ECR 委員会会議（ECR Committee Meeting） 2026 年（開催地：ポーランド・クラクフ予定） 2025 年（開催地：オーストラリア・シドニー予定） 2024 年（開催地：未定） 2023 年（開催地：日本・札幌予定） 2022 年（開催地：スペイン・グランカナリア予定） 2021 年（開催地：イタリア・ローマ（現地／オンライン）） 2019 年（開催地：インド・ニューデリー） 2018 年（開催地：スペイン・グランカナリア） 2017 年（開催地：カナダ・モントリオール） (4) 分科会ビジネスミーティング（Commission Business Meeting） ※2021 年以降は分科会調整活動委員会（Commission Coordination Activities Meeting）と名称変更 2026 年（開催地：ポーランド・クラクフ予定） 2025 年（開催地：オーストラリア・シドニー予定） 2024 年（開催地：未定） 2023 年（開催地：日本・札幌予定） 2022 年（開催地：スペイン・グランカナリア予定） 2021 年（開催地：イタリア・ローマ（現地／オンライン））

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td></td><td>2019 年（開催地：インド・ニューデリー）
2018 年（開催地：スペイン・グランカナリア）
2017 年（開催地：カナダ・モントリオール）
(5) Radio Science Bulletin 会議（Radio Science Bulletin Meeting）
2026 年（開催地：ポーランド・クラクフ予定）
2025 年（開催地：オーストラリア・シドニー予定）
2024 年（開催地：未定）
2023 年（開催地：日本・札幌予定）
2022 年（開催地：スペイン・グランカナリア予定）
2021 年（開催地：イタリア・ローマ（現地／オンライン））
2019 年（開催地：インド・ニューデリー）
2018 年（開催地：スペイン・グランカナリア）
2017 年（開催地：カナダ・モントリオール）
(6) 加入国会議（Member Committee Meeting）
2017 年（開催地：カナダ・モントリオール）</td></tr>
<tr><td>研究集会・会議等開催状況</td><td>(1) URSI 総会（URSI GASS）
2026 年（開催地：ポーランド・クラクフ予定）
2023 年（開催地：日本・札幌予定）
2021 年（開催地：イタリア・ローマ）
2020 年（開催地：オンライン）
2017 年（開催地：カナダ・モントリオール）
(2) URSI 大西洋電波科学会議（URSI AT-RASC）
2024 年（開催地：未定）
2018 年（開催地：スペイン・グランカナリア）
(3) URSI アジア・太平洋電波科学会議（URSI AP-RASC）
2025 年（開催地：オーストラリア・シドニー予定）
2019 年（開催地：インド・ニューデリー）
(4) URSI 大西洋／アジア・太平洋電波科学会議（URSI AT-AP-RASC）
2022 年（開催地：スペイン・グランカナリア予定）</td></tr>
<tr><td colspan="2">上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定</td><td>・2021 年：第 34 回 URSI 総会（イタリア・ローマ（現地／オンライン））
日本人参加者 115 人（全てオンライン参加、うち代表派遣 3 人：八木谷聡、芳原容英、小山泰弘）
・2019 年：2019 年アジア・太平洋電波科学会議（インド・ニューデリー）
日本人参加者 約 70 人（うち代表派遣なし）
・2018 年：2018 年 URSI 大西洋電波科学会議（スペイン・グランカナリア）
日本人参加者 約 40 人（うち代表派遣 1 人：八木谷聡）
・2017 年：第 32 回 URSI 総会（カナダ・モントリオール）
日本人参加者 111 人（うち代表派遣 1 人：八木谷聡）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">国際学術団体における日本人の役員等への就任状況</td><td>役職名</td><td>役職就任期間</td><td>氏名</td><td>会員、連携会員の別</td></tr>
<tr><td>URSI 副会長・会長</td><td>2011 ～ 2021</td><td>安藤 真</td><td>(20・24～25 期) 会員・連携</td></tr>
</table>

	URSI 副会長	2021 ～ 2023 (予定)	小林 一哉	(22～25 期) 会員・連携
	URSI 副事務局長 (AP-RASC 担当)	2015 ～ 2023 (予定)	小林 一哉	(22～25 期) 会員・連携
	A 分科会副議長・議長	2011 ～ 2021	小山 泰弘	(23～25 期) 会員・特任連携
	B 分科会副議長・議長	2014 ～ 2021	小林 一哉	(22～25 期) 会員・連携
	D 分科会副議長・議長	2017 ～ 2023 (予定)	篠原 真毅	(24～25 期) 会員・特任連携
	D 分科会副議長・議長	2021 ～ 2026 (予定)	菅野 敦史	(　　期) 会員・連携
	F 分科会副議長・議長	2021 ～ 2026 (予定)	佐藤 源之	(　　期) 会員・連携
	K 分科会副議長・議長	2017 ～ 2023 (予定)	伊藤 公一	(24～25 期) 会員・特任連携
*ECR（Early Career Representative：若手キャリア代表）	F 分科会 ECR *	2017 ～ 2023 (予定)	佐々木 元晴	(　　期) 会員・連携
	K 分科会 ECR *	2017 ～ 2023 (予定)	佐々木 謙介	(　　期) 会員・連携

出版物	1　定期的　　主な出版物名 (年 4 回)　The Radio Science Bulletin (年 1 回)　URSI Radio Science Letters (3 年毎)　URSI 総会プロシーディングス (3 年毎)　URSI 総会報告書 (3 年毎)　AT-RASC プロシーディングス (3 年毎)　AP-RASC プロシーディングス 2　不定期　　主な出版物名 - URSI 100 周年記念誌（100 Years of the International Union of Radio Science：2021 年 9 月発行） - URSI Newsletter（不定期）

活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載

・URSI Publications（https://www.ursi.org/publications.php）[ページ内タブ]
- The Radio Science Bulletin　[Radio Science Bulletin]
- URSI Radio Science Letters　[URSI Radio Science Letters]
- The URSI Newsletter　[Archived]
- URSI 100 周年記念誌　[URSI 100 Years]

・URSI Proceedings（https://www.ursi.org/proceedings.php）[ページ内タブ]
- URSI 総会プロシーディングス　[URSI GASS]
- URSI 総会報告書　[Records of GASS]- AT-RASC プロシーディングス [AT-RASC]
- AP-RASC プロシーディングス　[AP-RASC]

４　国際学術団体に関する基礎的事項（内規第３条、４条、５条）

<table>
<tr><td rowspan="3">国内委員会（内規４条第３号）</td><td>委員会名</td><td>電気電子工学委員会　URSI 分科会</td></tr>
<tr><td>委員長名</td><td>八木谷　聡</td></tr>
<tr><td>当期の活動状況</td><td>（開催日時　主な審議事項等）
・第２回（R3.8.6　第 25 期 URSI 分科会の立上げについて、URSI 分科会の活動について、URSI 本部への対応について、第 34 回 URSI 総会（URSI GASS 2021）への対応について、第 35 回 URSI 総会（URSI GASS 2023）の札幌開催について、URSI 日本生誕 100 周年記念シンポジウムの開催及び関連事業の実施について、2022 年 URSI 日本電波科学会議（URSI-JRSM 2022）の開催について、2027 年 IEEE アンテナ・伝搬国際シンポジウム及び JNC/USNC-URSI 電波科学会議（IEEE AP-S/URSI 2027）の開催について、小委員会の活動について）

・第１回（R3.2.12　第 25 期 URSI 分科会の立上げについて、第 25 期 URSI 分科会の開催計画について、第 25 期 URSI 分科会の重要課題について、URSI 本部への対応について、第 34 回 URSI 総会（URSI GASS 2021）への対応について、第 35 回 URSI 総会（URSI GASS 2023）の札幌開催について、URSI 100 周年記念シンポジウムの開催について）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">内規第３（国際学術団体の要件関係）</td><td colspan="2">国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である
①．該当する　　２．該当しない
※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載（http://www.ursi.org/ursi_statutes.php）</td></tr>
<tr><td colspan="2">各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている（主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か）

①．該当する　　２．該当しない

※根拠となる資料の添付又は URL を記載
（http://www.ursi.org/ursi_statutes.php; http://www.ursi.org/committees.php）</td></tr>
<tr><td colspan="2">下記の事項（ア～エ）のいずれか一つに該当するか（該当するものに○印）

ア 個々の学術の専門分野における統一的かつ世界的な組織を有するもの

イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一的かつ世界的な組織を有するもの

ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの

エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるもの</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="4"></td><td colspan="2">であって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの</td></tr>
<tr><td colspan="2">10 ヵ国を超える各国代表会員が加入している
①. 該当する　　２．該当しない</td></tr>
<tr><td rowspan="2">加入国数及び主要な各国代表会員を10 記載</td><td>（　44　ヶ国）</td></tr>
<tr><td>・各国代表会員名／国名
Prof. S. RENGARAJAN／米国
Prof. M. WARRINGTON／英国
Prof. J-B AGNANI／フランス
Prof. L. KLINKENBUSCH／ドイツ
Dr. Yu. V. GULYAEV／ロシア
Prof. C. CAROBBI／イタリア
Prof. D. MICHELSON／カナダ
Prof. P. D. SMITH／オーストラリア
Prof. P. VAN DAELE／ベルギー
Dr. A. BHARADWAJ／インド</td></tr>
</table>